



当ファンドのポイントや魅力等について

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

平素は「三井住友・ワールド・パッケージ・オープン」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、当ファンドのポイントや魅力等についてご紹介いたします。

当ファンドのポイント

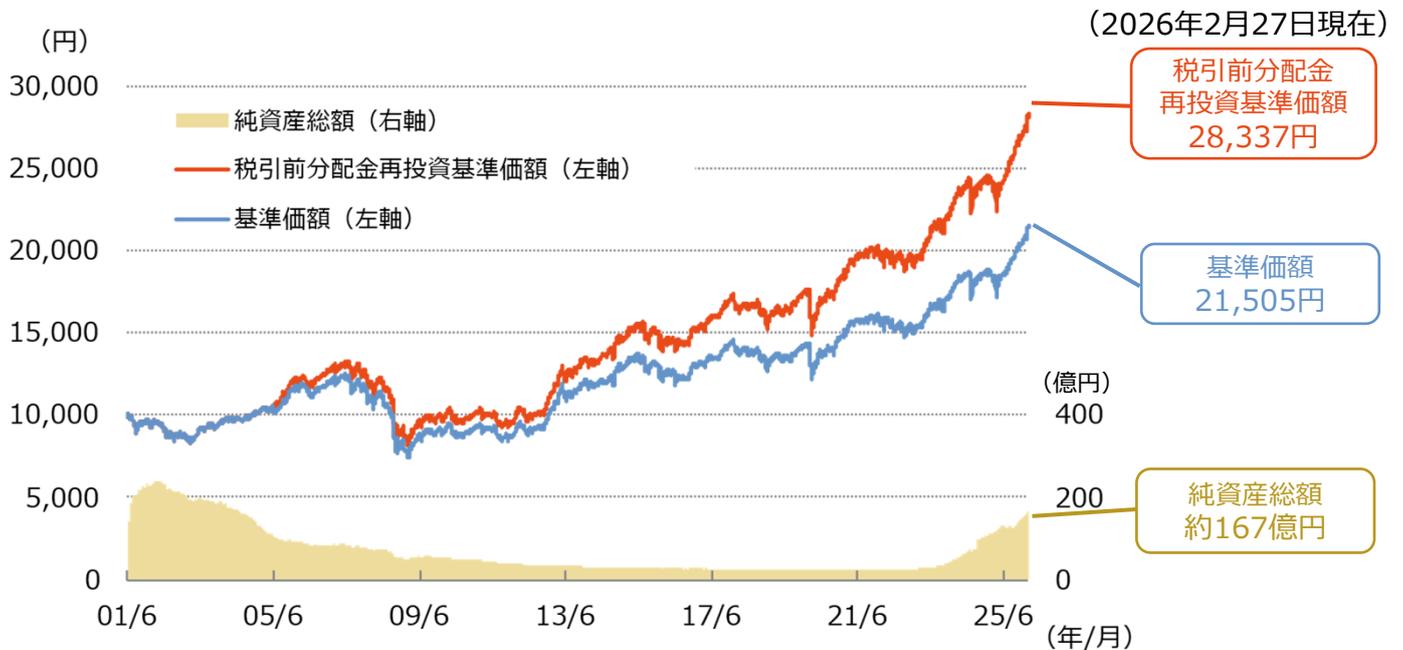
ポイント

1 「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ分散投資します。

ポイント

2 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。

基準価額と純資産総額の推移（2001年6月27日（設定日）～2026年2月27日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11-12ページをご覧ください。

当ファンドのポイント

ポイント

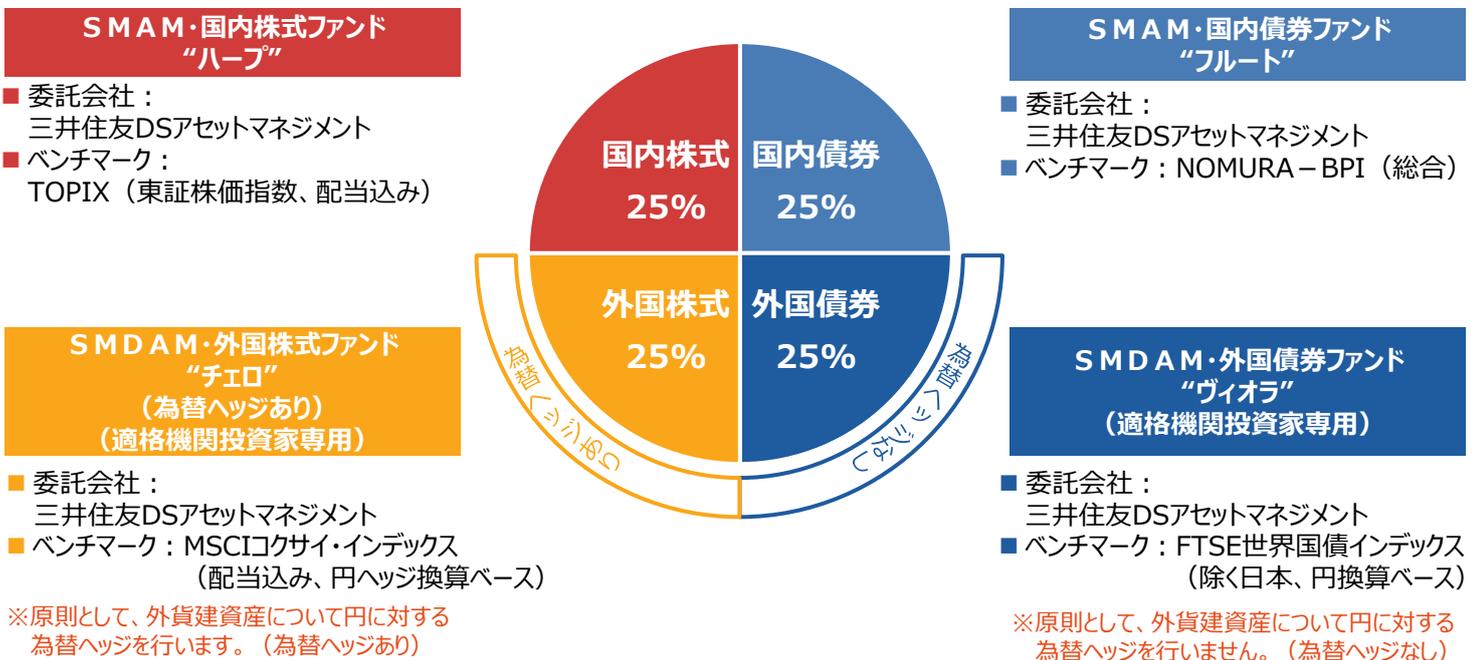
1 「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託*に約25%ずつ分散投資します。

- 日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく投資します。値動きの異なる資産クラスに投資することで分散効果が期待されます。
- 運用成果による資産配分の変化を防ぐため、原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に各資産が約25%となるように調整を行います。
- 外国株式については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

* 投資対象とする投資信託の入替えのため、2026年3月24日付で投資対象とする投資信託に「SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）」（それぞれ2026年3月31日設定予定）を追加しました。なお、入替え完了後に2026年4月30日付で投資対象とする投資信託から「ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”」および「ペアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」を削除する予定です。くわしくは、本レポートの6-8ページおよび交付目論見書をご覧ください。

資産配分のイメージ*

* 投資対象とする投資信託の入替え完了後（2026年4月30日時点）のイメージです。
2026年3月24日時点のイメージは7ページをご覧ください。



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分散投資の効果について

- 一般的に、単一の資産だけではなく**複数の資産に分散投資することは、リスクを低減させるのに役立つと考えられます**。下図は国内株式、国内債券、外国株式、外国債券と、それぞれに均等に分散投資を行った場合の1年間のリターンの順位表です。分散投資では**値動きの異なる資産同士が補い合うことで、リターンの振れ幅が相対的に小さくなり、順位も中位に収まりやすい傾向**があります。

<各資産と分散投資の年間パフォーマンス>

| 順位/年 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|------|------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1 | 外国株式 (円ヘッジ) 9.2% | 国内株式 22.2% | 国内債券 1.0% | 外国株式 (円ヘッジ) 25.9% | 外国株式 (円ヘッジ) 13.3% | 外国株式 (円ヘッジ) 25.0% | 国内株式 -2.5% | 国内株式 28.3% | 国内株式 20.5% | 国内株式 25.5% |
| 2 | 国内債券 3.0% | 外国株式 (円ヘッジ) 16.9% | 外国債券 -3.7% | 国内株式 18.1% | 国内株式 7.4% | 国内株式 12.7% | 外国債券 -4.3% | 外国株式 (円ヘッジ) 16.0% | 外国株式 (円ヘッジ) 14.7% | 外国株式 (円ヘッジ) 14.2% |
| 3 | 分散投資 2.5% | 分散投資 10.8% | 分散投資 -6.6% | 分散投資 12.7% | 分散投資 6.9% | 分散投資 10.2% | 国内債券 -5.2% | 分散投資 14.3% | 分散投資 10.4% | 分散投資 10.1% |
| 4 | 国内株式 0.3% | 外国債券 5.1% | 外国株式 (円ヘッジ) -7.9% | 外国債券 5.7% | 外国債券 5.2% | 外国債券 3.9% | 分散投資 -7.7% | 外国債券 13.2% | 外国債券 9.7% | 外国債券 8.5% |
| 5 | 外国債券 -3.7% | 国内債券 0.2% | 国内株式 -16.0% | 国内債券 1.6% | 国内債券 -0.8% | 国内債券 -0.1% | 外国株式 (円ヘッジ) -19.3% | 国内債券 0.5% | 国内債券 -2.9% | 国内債券 -6.0% |

※外国株式（円ヘッジ）はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）となります。

株式と債券の特徴

- 景気循環によって異なる値動きをする株式と債券に分散投資をすることで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、安定的な収益の獲得が期待されます。

| | 景気拡大期 | 景気後退期 | インフレ | デフレ |
|----|----------------------------------|----------------------------------|---|---|
| 株式 | ◎ 企業の 業績拡大 が期待される。 | × 企業の 業績低下 が予想される。 | ○ 物価の上昇に合わせて製品やサービスの価格が上昇するため、 収益の改善 が期待される。 | △ 物価の下落に合わせて製品やサービスの価格が下落するため、 収益の悪化 が予想される。 |
| 債券 | △ 金利の上昇 に伴う債券価格の下落が予想される。 | ○ 金利の低下 による債券価格の上昇が期待される。 | × 金利の上昇 に伴う債券価格の下落が予想される。 | ◎ 金利の低下 による債券価格の上昇が期待される。 |

◎：強い ○：やや強い △：やや弱い ×：弱い

※上記は一般的な景気循環等の説明であり、実際とは異なる場合があります。

(注) 上表は2015年12月末～2025年12月末。2016年～2025年までのそれぞれ過去1年間の騰落率を算出。国内株式はTOPIX（東証株価指数、配当込み）、国内債券はNOMURA-BPI（総合）、外国株式（円ヘッジ）はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）、外国債券はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）。分散投資は、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4資産に均等投資（月末リバランス）した場合のパフォーマンスを算出。

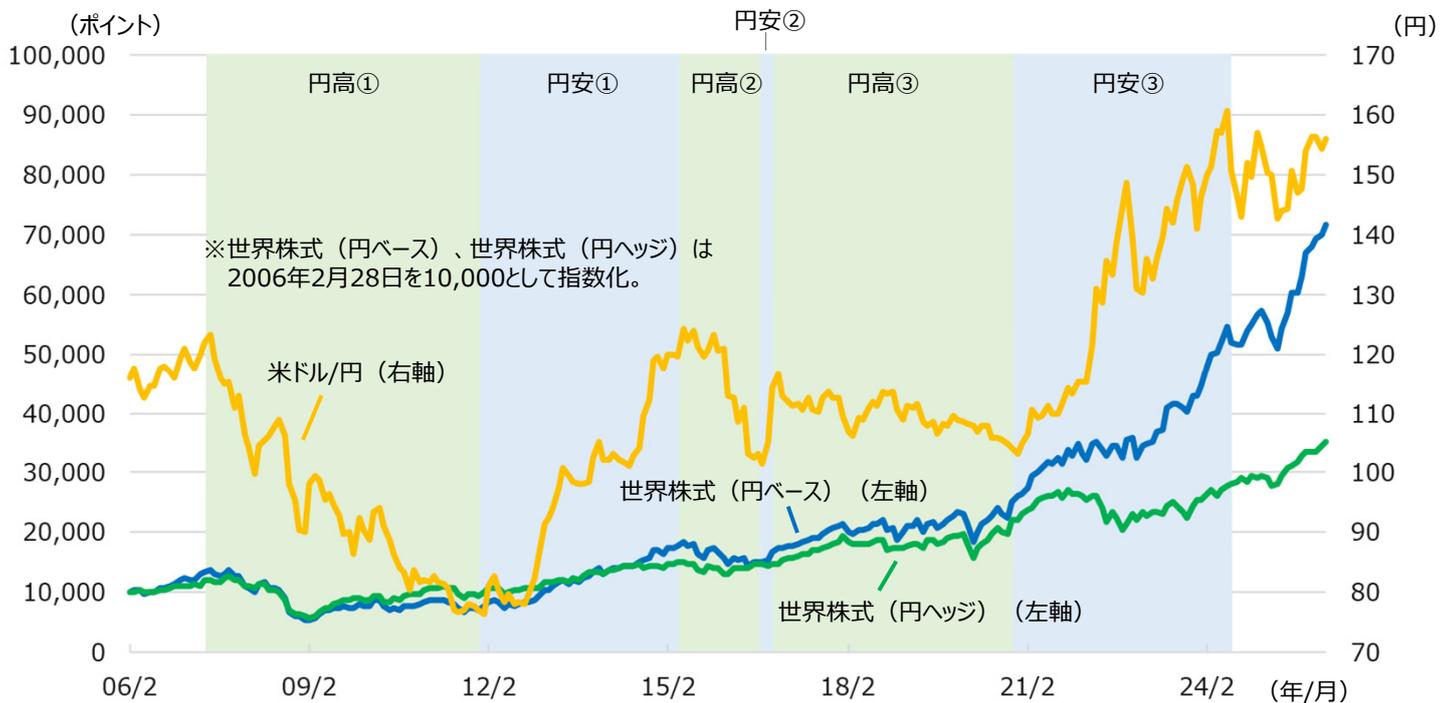
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータに基づき算出したものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

外国株式について行われる為替ヘッジ効果について

- 当ファンドは、外国株式について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。**円ヘッジを行うことで、円高局面では為替差損の影響を抑えることができます**（ただし、為替変動リスクを完全に回避できるわけではありません）。
- **急激かつ大幅な円高（円高①・②）の局面では、世界株式（円ベース）に比べて、世界株式（円ヘッジ）の下落幅は小さくなる傾向があります。**一方で、**円高③のように、緩やかで長期間続く円高局面では、為替ヘッジコスト等の影響により、世界株式（円ヘッジ）のパフォーマンスは世界株式（円ベース）を下回ることもあります。**
- 当ファンドでは、外貨建資産の株式部分（約25%）について対円で為替ヘッジを行うことで、**急激な円高局面での為替差損が抑制されると考えられるため、為替変動の影響をある程度抑えた、相対的に安定したパフォーマンスが期待されます。**

<世界株式（円ベース）、世界株式（円ヘッジ）のパフォーマンスの推移および米ドル円の推移>



<世界株式（円ベース）、世界株式（円ヘッジ）および米ドル/円の局面別騰落率>

| | 円高① | 円安① | 円高② | 円安② | 円高③ | 円安③ |
|------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 期間 | 2007/6/29- 2012/1/31 | 2012/1/31- 2015/5/29 | 2015/5/29- 2016/9/30 | 2016/9/30- 2016/12/30 | 2016/12/30- 2020/12/30 | 2020/12/30- 2024/6/28 |
| 世界株式（円ベース） | ▲ 44.6% | 144.6% | ▲ 18.5% | 16.5% | 49.2% | 108.8% |
| 世界株式（円ヘッジ） | ▲ 15.7% | 48.8% | ▲ 1.5% | 0.8% | 48.9% | 25.0% |
| 米ドル/円 | ▲ 38.1% | 62.7% | ▲ 18.3% | 15.0% | ▲ 11.5% | 55.8% |

(注1) 上部グラフは、2006年2月末～2026年2月末、月次。世界株式（円ベース）は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）、世界株式（円ヘッジ）はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）のパフォーマンスに、各月末時点における米ドル/円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて計算した為替ヘッジコストを控除して算出。

(注2) 局面別騰落率の円高/円安局面は、米ドル/円の高値と安値をもとに局面分けした場合の、期間の累積リターン。表内の騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。赤枠は円高局面で為替ヘッジの効果が表れている局面を表示しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

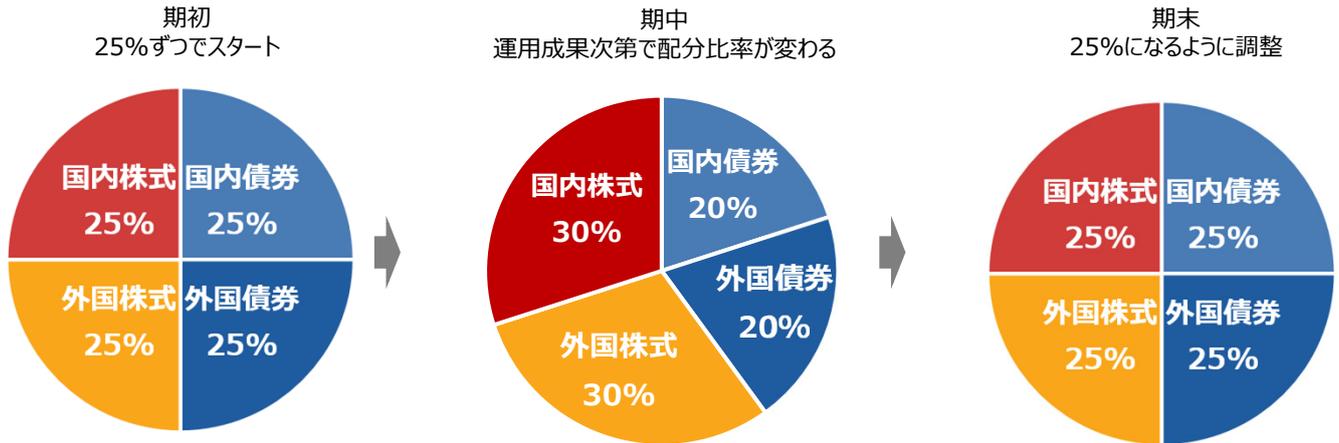
※ 上記は過去の実績および過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント

2 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。

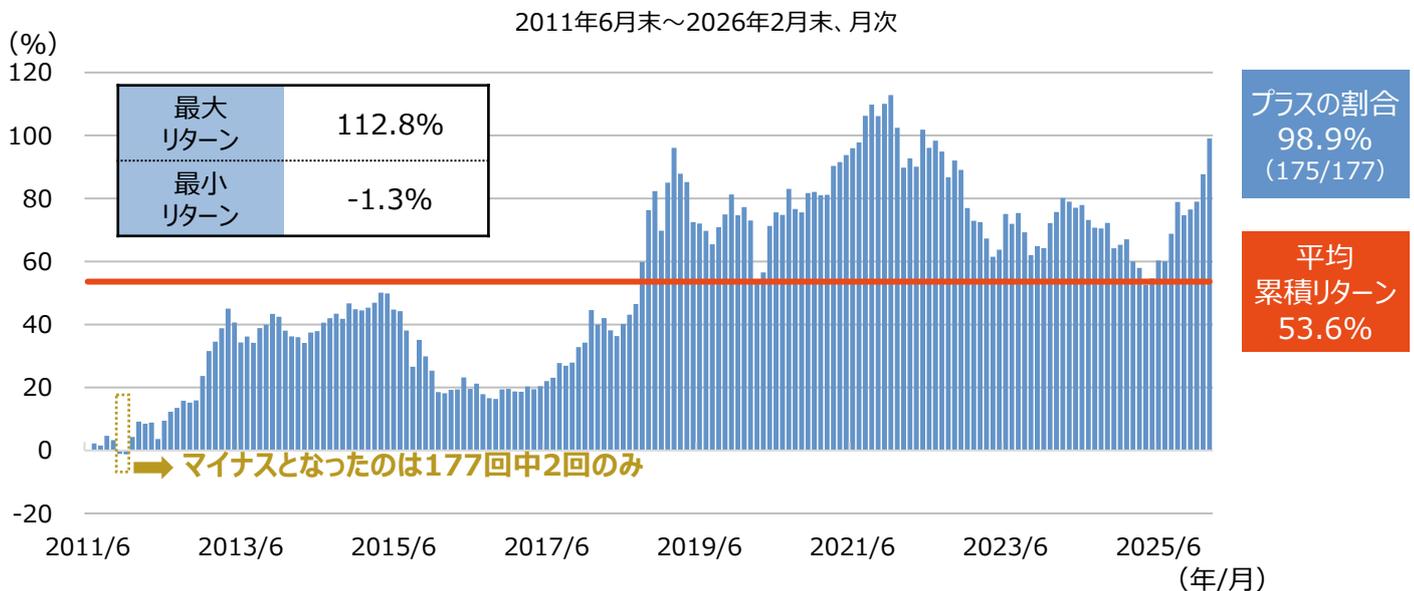
- 当ファンドは四半期ごとに国内株式、国内債券、外国株式、外国債券をそれぞれ約25%ずつの投資比率となるように調整を行います。これにより、一定の分散効果が働くこととなり、安定的なパフォーマンスとなることが期待されます。
- 当ファンドを10年間保有した場合のパフォーマンスは平均で累積リターン約53.6%、プラスとなった割合は約98.9%であり、長期的に安定したパフォーマンスを実現しています。

四半期ごと調整のイメージ図



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

10年間保有した場合のパフォーマンスの推移 (税引前分配金再投資基準価額ベース)



(注1) 下グラフは2011年6月末～2026年2月末の各月末までの10年間の税引前分配金再投資基準価額のパフォーマンスであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

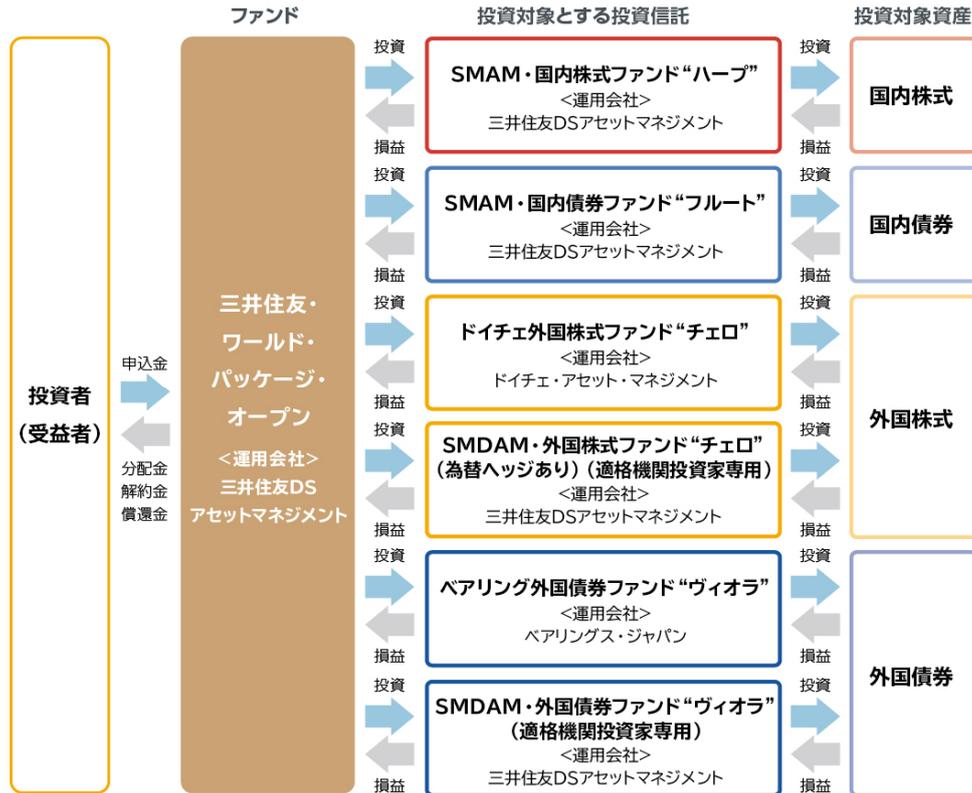
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11-12ページをご覧ください。

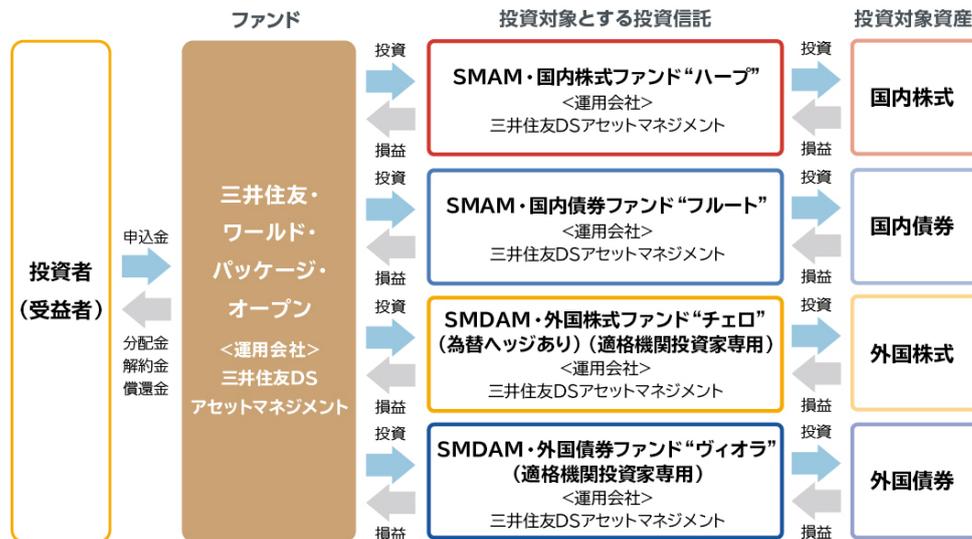
投資先ファンドの入替えについて

- NISA成長投資枠への適合対応およびパフォーマンス向上を目的として、投資先ファンドの入替えを行います。
- 投資対象とする投資信託の入替えのため、2026年3月24日付で投資対象とする投資信託に「SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）」（それぞれ2026年3月31日設定予定）を追加しました。なお、入替え完了後に2026年4月30日付で投資対象とする投資信託から「ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”」および「ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」を削除する予定です。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※2026年4月30日以降、以下に変更する予定です。



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2026年3月24日時点の資産配分のイメージ

資産配分のイメージ

SMAM・国内株式ファンド
“ハーブ”

- 委託会社：
三井住友DSアセットマネジメント
- ベンチマーク：
TOPIX（東証株価指数、配当込み）

ドイツ外国株式ファンド
“チェロ”

- 委託会社：ドイツ・アセット・マネジメント
- ベンチマーク：MSCIコクサイ
（円ヘッジ・ベース）

SMDAM・外国株式ファンド
“チェロ”
（為替ヘッジあり）
（適格機関投資家専用）

- 委託会社：
三井住友DSアセットマネジメント
- ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス
（配当込み、円ヘッジ換算ベース）

※原則として、外貨建資産について円に対する
為替ヘッジを行います。（為替ヘッジあり）

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

SMAM・国内債券ファンド
“フルート”

- 委託会社：
三井住友DSアセットマネジメント
- ベンチマーク：NOMURA-BPI（総合）

ヘアリング外国債券ファンド
“ヴィオラ”

- 委託会社：ヘアリングス・ジャパン
- ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス
（日本を除く・円換算）

SMDAM・外国債券ファンド
“ヴィオラ”
（適格機関投資家専用）

- 委託会社：
三井住友DSアセットマネジメント
- ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス
（除く日本、円換算ベース）

※原則として、外貨建資産について円に対する
為替ヘッジを行いません。（為替ヘッジなし）

運用管理費用（信託報酬）の「投資対象とする投資信託」および「実質的な負担」の変更について

- 投資対象ファンドの入替えに伴い、「投資対象とする投資信託」および「実質的な負担」は以下のとおり変更されます。なお、当ファンドの信託報酬率は変更ありません。

| | 2026年3月24日時点 | 2026年4月30日時点 （予定） |
|-----------------|-------------------------------|----------------------------|
| 投資対象とする 投資信託 | 最大年0.51975% （税抜き0.4725%）程度 | 年0.484% （税抜き0.440%）程度 |
| 実質的な負担 | 最大年1.08625% （税抜き0.9875%）程度 | 年1.0505% （税抜き0.9550%）程度 |

投資対象ファンドにおけるデリバティブ取引等の利用目的の明確化にかかる約款変更について

- 当ファンドをNISA（少額投資非課税制度）の成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ファンドとしての要件に適合させるため、投資対象ファンドにおいてデリバティブ取引等の利用目的の明確化にかかる約款変更を以下のとおり実施いたします。これに伴い、当ファンドは、2026年4月30日にNISAの成長投資枠の対象となる予定です。

①「SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”」

2026年3月24日

②「SMAM・国内債券ファンド“フルート”」*

2026年4月30日（予定）

* 主要投資対象とするマザーファンドの入替えのため、2026年3月24日付で主要投資対象とするマザーファンドに「年金日本債券マザーファンド」を追加し、入替え完了後に主要投資対象とするマザーファンドから「国内債券マザーファンド（E号）」を削除する予定です。

(ご参考) 新たに追加される投資対象ファンドの概要について

● (1) 外国株式：SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

外国株式マザーファンド（B号）の運用は、三井住友DSアセットマネジメントの運用部 グローバル株式グループが行います。

| 形態 | 国内籍投資信託 |
|---------|--|
| 主要投資対象 | 外国株式マザーファンド（B号）を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。 |
| 運用の基本方針 | <p>外国株式マザーファンド（B号）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。マザーファンドの投資方針は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ● 委託会社のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指します。 |
| ベンチマーク | MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース） |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ● 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ● 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年0.66%（税抜き0.60%） |
| その他の費用 | 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3% |
| 委託会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |
| 購入の可否 | 日本において一般投資者は購入できません。 |

● (2) 外国債券：SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）

外国債券アクティブ・マザーファンドの運用は、三井住友DSアセットマネジメントの運用部 グローバル債券グループが行います。

| 形態 | 国内籍投資信託 |
|---------|---|
| 主要投資対象 | 外国債券アクティブ・マザーファンドを通じて、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本）採用国を中心とした世界各国（除く日本）の公社債に投資します。 |
| 運用の基本方針 | <p>外国債券アクティブ・マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。マザーファンドの投資方針は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本）採用国を中心とした世界各国（除く日本）の社債を投資対象とし、中長期的にFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ● 原則として、投資対象とする債券は主要格付機関のいずれかからB B B -相当以上の格付を取得しているものとします。すべての格付機関より、B B B -相当未満に格下げされた場合は、原則として速やかに売却します。 <p>※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運用にあたっては、マクロ経済分析や市場分析による金利・為替予測に基づいて、国別配分、デュレーション、満期構成、種別選択、銘柄選択を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。ただし、ベンチマークとの乖離は一定の範囲内にとどめることとし、リスクをコントロールします。 |
| ベンチマーク | FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース） |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ● 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ● 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 |
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年0.385%（税抜き0.35%） |
| その他の費用 | 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.2% |
| 委託会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |
| 購入の可否 | 日本において一般投資者は購入できません。 |

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。
「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。
2. ファンド・オブ・ファンズの形態で運用を行います。
投資信託を主要投資対象とします。株式や公社債等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を購入することにより、間接的に投資を行います。当ファンドは複数の投資信託に投資を行いますので、当ファンドの投資家は、複数の投資信託を購入したのと同じ効果が得られます。
当ファンドが投資を行う投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
3. 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。
4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益の獲得を目指します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として債券部分については為替ヘッジは行わず、株式部分については対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、2026年4月30日よりNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**2.20%（税抜き2.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.225%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.5665%（税抜き0.515%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、
ファンドの純資産総額に対して**最大年1.08625%（税抜き0.9875%）程度^{*1*2}**となります。
2026年4月30日以降、以下となる予定です。
投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、
ファンドの純資産総額に対して**年1.0505%（税抜き0.9550%）程度^{*1*2}**となります。
* 1 基本資産配分による試算です。
* 2 投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。
その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、2026年3月24日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

| | |
|------|--|
| 委託会社 | <p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p> |
| 受託会社 | <p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p> |
| 販売会社 | <p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p> |

販売会社

| 販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融商品取引業協会 | 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 投資信託協会 | 備考 |
|------------|--------------------------|---------|---------------------|-----------|---------------------|------------------|----|
| 株式会社三井住友銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号 | ○ | ○ | | ○ | | |

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ（円ヘッジ・ベース）、FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円換算）の月間収益率を単純平均して、当社が独自に指数化しています。
TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA-BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが、それぞれ公表している指数です。
各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。
また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年3月24日